表「熱・建物戦略」の主要コミットメント

1. ネットゼロ暖房の実現に向けた市場と消費者の選択肢拡大
<ul style="list-style-type: none">・ 2035年からガスボイラーの新規設置を段階的に廃止することを目指す。・ 2025年までにヒートポンプの導入コストを少なくとも25～50%削減し、2030年までにヒートポンプの購入・運用コストがガスボイラーよりも高くないようにするという明確な目標を、産業界に対して設定する。・ 研究とイノベーションへの投資を継続することで、ヒートポンプの利便性を向上させる。・ 導入コストに見合った補助金を提供することで、安価な価格を確保する。・ ヒートポンプの購入・運用コストがガスボイラーよりも高くないように、エネルギー価格を再調整する。・ 2028年までにヒートポンプのサプライチェーンを大幅に拡大する。・ 2025年以降、イングランドのすべての新築ビルがネットゼロに対応できるようにする。・ ガス導管網に接続されていない住宅への化石燃料による暖房システムの設置を段階的に廃止する（イングランドでは2026年以降を検討中）。・ 2020年代終わりまでに、国内で製造・販売されるヒートポンプの数を30倍にするために、英国での製造技術と能力を向上する。・ 電力システムが電力需要の増加に対応できるようにし、ヒートポンプを迅速に、かつ手頃な価格でネットワークに接続できるようにする。
2. 水素の暖房利用の開発
<ul style="list-style-type: none">・ 水素の暖房利用に関して、実現可能性、安全性、消費者体験、その他の費用対効果を徹底的に評価し、2020年代半ばまでに水素を利用したビル暖房を開発する。・ 水素の暖房利用に関する大規模実証実験を開始する。・ 2023年までにガス導管網での水素の混合を検討する。・ 水素対応ボイラーについて意見公募を行う。・ 建物暖房における水素の役割について2026年に戦略的な決定を行うために必要な証拠を集める。
3. より環境に優しい建物への取り組み
<ul style="list-style-type: none">・ 既存の住宅の断熱性能を向上させる。・ 低所得世帯への低炭素暖房への切り替えを支援する。・ 建物からの排出削減の取り組みを公共部門を通じ先導する。・ 建物の脱炭素化に向けた長期的な方針と明確な意向を示す。・ 2030年までに商業施設、産業施設のエネルギー消費量を大幅に削減する。・ エネルギー関連製品に関する世界水準の新たな政策枠組みを立ち上げる。・ 規制や補助金制度などエネルギー性能、燃料不足、熱に関連する政策策定において、エネルギーの需要と供給を柔軟に調整するための手法を検討する。・ ネットゼロへの移行に必要なスキルを備えた人材を育成する。
4. さらなる炭素削減とエネルギー白書の取り組みの実現
<ul style="list-style-type: none">・ 補足的な政策を通じ、低炭素型熱供給市場の成長を加速させる。・ グレートブリテンのガス導管網を通じ供給されるバイオメタンの割合を増やす。

(出所) 英国政府資料を基にジェットロ作成